



Y O K O H A M A
MINATOMIRAI
Information

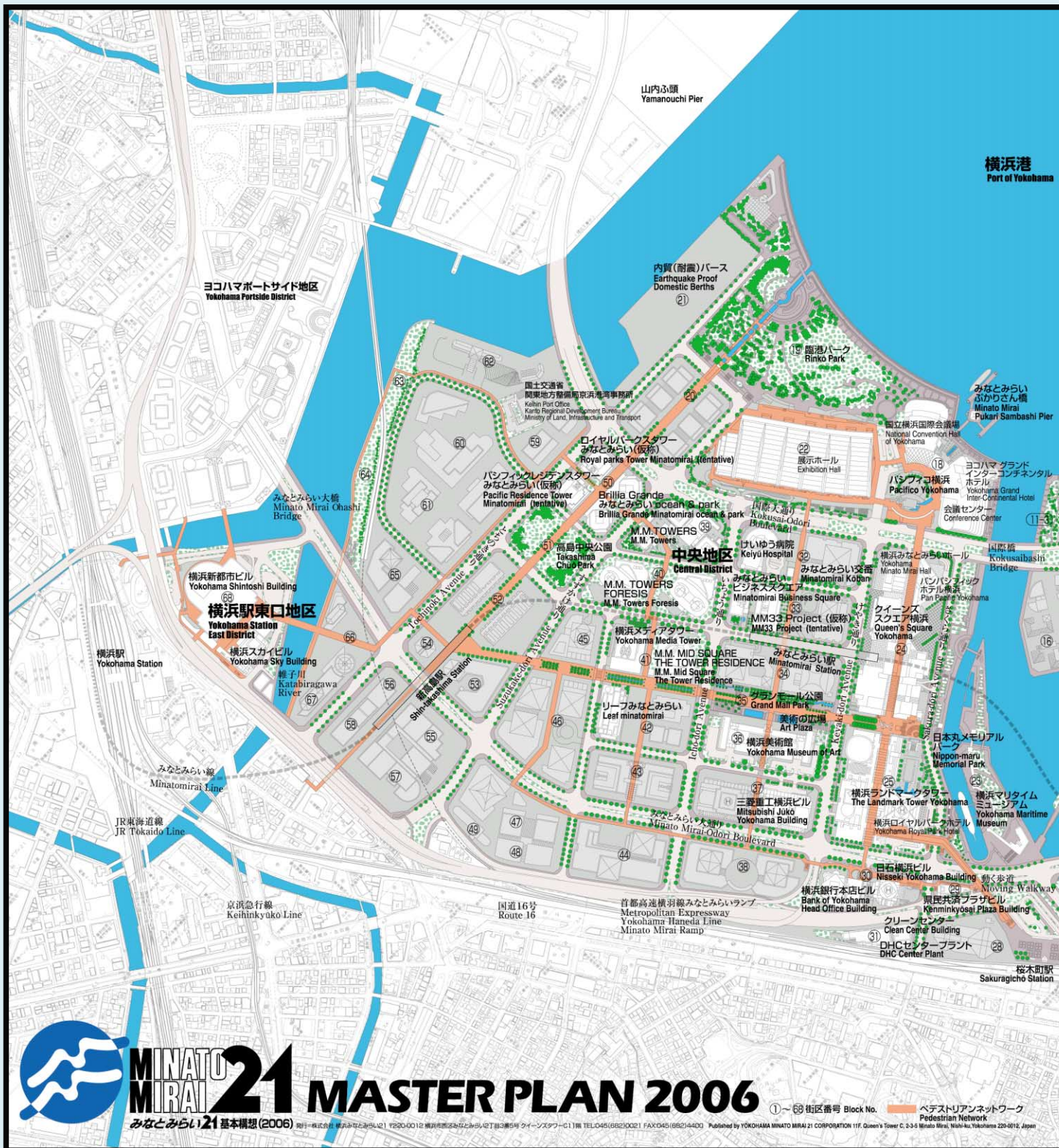
21

◆ 特 集
みなとみらい21の計画概要と個別事業

vol. **77**
2006 MARCH



みなとみらい21 マスタープラン



マスタープランはイメージ図であり、「地区計画」や「街づくり基本協定」等を正確に反映したものではありません。



CONTENTS 目次

3 いつも新しい時代を目指す街「横浜」

5 みなとみらい21 計画の概要と街づくりの方法

7 基盤整備

- ◆臨海部土地造成事業（埋立事業）
- ◆土地区画整理事業
- ◆港湾整備事業
- ◆共同溝
- ◆地域冷暖房システム
- ◆内質バス（耐震バス）
- ◆災害用地下水タンク

9 交通

- ◆鉄道・高速道路
- ◆幹線道路
- ◆バス・海上交通
- ◆歩行者空間
- ◆近隣地区との一体化

12 公園・緑地

- ◆赤レンガパーク（2街区）
- ◆象の鼻パーク（仮称）（3街区）
- ◆新港パーク（10街区）
- ◆自動車・運河パーク・プロムナード（17街区ほか）
- ◆臨港パーク（19街区）
- ◆日本丸メモリアルパーク（23街区）
- ◆グランモール公園（35街区ほか）
- ◆高島中央公園（51街区）

13 機能集積

- ◆パンフィコ横浜（横浜国際平和会議場）（18・22街区）
- ◆クイーンズスクエア横浜 / 横浜みなとみらいホール（24街区）
- ◆横浜ランドマークタワー / ドッグヤードカーデン（25街区）
- ◆クロsgate（26街区）
- ◆横浜桜木郵便局（27街区）
- ◆富士ソフトABCビル（27街区）
- ◆県民共済プラザビル（29街区）
- ◆横浜銀行本店ビル（30街区）
- ◆日石横浜ビル（30街区）
- ◆みなとみらい21クリーンセンター（31街区）
- ◆けいゆう病院（32街区）
- ◆神奈川県警察みなとみらい分庁舎（32街区）
- ◆みなとみらいビジネススクエア（33街区）
- ◆MM33 PROJECT（仮称）（33街区）
- ◆横浜美術館（36街区）
- ◆三菱重工横浜ビル（37街区）
- ◆M.M. TOWERS（39街区）
- ◆M.M. TOWERS FORESIS（40街区）
- ◆横浜メディアタワー（41街区）
- ◆みなとみらいミッドスクエア・ザ・タワーレジデンス（41街区）
- ◆リーフみなとみらい（42街区）
- ◆アルカエフ（44街区）
- ◆横浜ジャックモール（45・46街区）
- ◆Brillia Grande みなとみらい（50街区）
- ◆ロイヤルパークスターみなとみらい（仮称） / ビジネスレジデンスタワーみなとみらい（仮称）（50街区）
- ◆GENTO YOKOHAMA（53街区）
- ◆総合エンタテインメント施設（55・56・57・58街区）
- ◆国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所（59街区）
- ◆横浜みなとみらいスポーツパーク（60街区）
- ◆「横浜F・マリノス」拠点施設（61街区）
- ◆日産自動車本社ビル（66街区）
- ◆横浜新都市ビル / スカイビル（68街区）
- ◆横浜海上防災基地（1街区）
- ◆赤レンガ倉庫（2街区）
- ◆アーバンリゾートホテル（4街区）
- ◆JICA横浜国際センター（11・13街区）
- ◆横浜みなとみらい万葉倶楽部（11・13街区）
- ◆横浜ワールドポーターズ（12・14街区）
- ◆横浜国際船員センター「ナビオス横浜」（13街区）
- ◆よこはまコスモワールド（15街区ほか）

19 みなとみらい21 事業の経過

21 みなとみらい21 開発状況図

いつも新しい時代を目指す街「横浜」

横浜の開港は1859(安政6)年。以来約150年、日本を代表する国際港湾都市としての役割を担い、その機能は現在にも脈々と受け継がれています。横浜はその歴史的資産や丘・川・海の豊かな自然を活かしながら、活力ある自立した国際文化都市の実現を目指し、都市づくりを進めています。

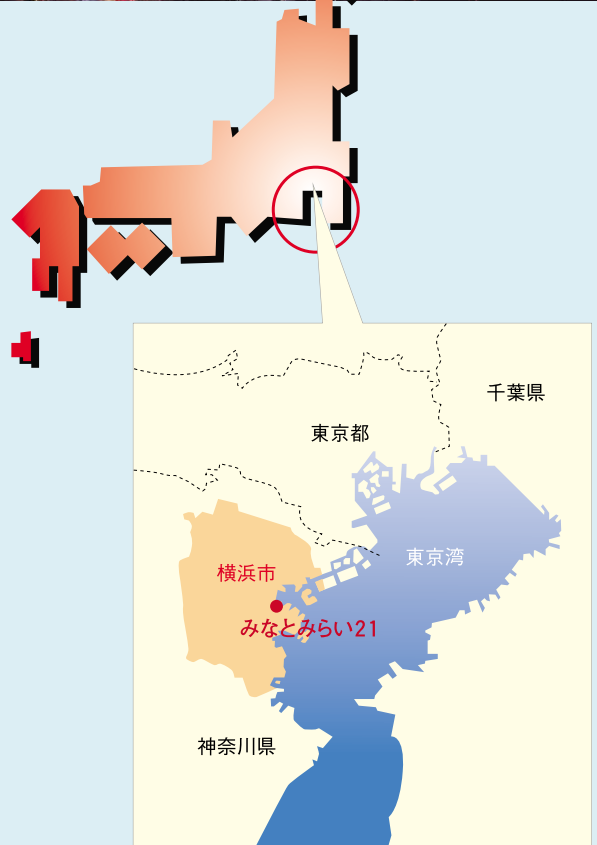


「民の力が存分に発揮される都市・横浜(中期政策プラン)」

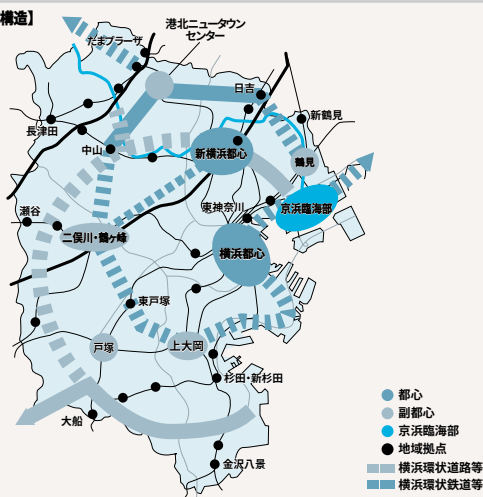
急速に進む高齢化や少子化の進展、産業構造の変化や経済のグローバル化など、わが国の社会・経済状況は大きく変貌しています。このような大きな変化の中で、市民生活のニーズと都市・横浜の抱える課題に対応するため、横浜市では、「民の力が存分に発揮される都市・横浜」を目指し、2002年度からの5ヵ年間で取り組むべき主な施策や事業をまとめ、都市経営における政策面での基本となる「中期政策プラン」を策定しました。

中期政策プランの「豊かな街をつくる市街地の整備」では、横浜経済を活性化し、都市の自立性を確保するために、首都圏を代表する業務核都市として、都市再生緊急整備地域における民間都市開発を推進することなどにより、都心、副都心、京浜臨海部を重点的に機能強化します。このことにより、職住が近接した多心型都市構造を形成することを目指しています。また、地域拠点における商業、サービス、文化など諸機能のバランスある配置や、郊外部などの地域特性を生かした街づくり、道路、鉄道の整備と一体となった街づくりを計画的に進め、日常生活の利便性、快適性の向上を図っていきます。

みなとみらい21事業は、企業の本社機能などの業務や商業等の誘致を図るとともに、文化やアミューズメントなど多様な都市機能の集積を進めることにより、街の賑わい創出と活力ある街づくりを推進します。



【横浜市の将来都市構造】



横浜の現状

■面積	434.98km ²	〈2006(平成18)3.1〉
■人口	3,584,895人	〈2006(平成18)3.1〉
■世帯数	1,483,874世帯	〈2006(平成18)3.1〉
■外国人登録数	69,598人	〈2006(平成18)2末〉
■市内総生産	12兆5,218億円	〈2002(平成14)〉
■1人あたり市民所得	310万5,000円	〈2002(平成14)〉
■横浜港の貿易額	9兆8,662億円	〈2004(平成16)〉
■民営事業所数	107,187事業所	〈2004(平成16)6.1〉
■民営従業員数	1,185,294人	〈2004(平成16)6.1〉
■外資系企業本社数	184社	〈2004(平成16)12〉
■上場企業(店頭含む)	121社	〈2006(平成18)1〉
■大学数	10校	〈2005(平成17)5.1〉
■短期大学数	8校	〈2005(平成17)5.1〉

みなとみらい21事業では3つの目的に基づいた都市像を目指します

みなとみらい21事業の目的

1. 横浜の自立性の強化

横浜の都心部は関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区に二分されていました。みなとみらい21は、この2つの都心を一体化し、ここに企業やショッピング・文化施設などを集積します。これにより市民の就業の場や賑わいの場を創出し、経済の活性化と経済基盤を確立することで、横浜の自立性を強化します。

2. 港湾機能の質的転換

海辺に臨港パークや日本丸メモリアルパークなどの公園や緑地を整備し、市民が憩い親しめるウォーターフロント空間をつくります。そのほか、国際交流機能や港湾管理機能を集積します。

3. 首都圏の業務機能の分担

首都圏の均衡ある発展を目指し、東京に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図ります。



みなとみらい21の都市像

1. 24時間活動する国際文化都市

コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）を中心に、オフィス、文化施設、商業施設、都市型住宅など、様々な機能を有機的に結合。世界各地の動きに常時対応する、活気に満ちた国際色あふれる魅力的な街をつくります。

2. 21世紀の情報都市

先端技術・知識集約・国際業務などの分野で活動する企業の中枢管理部門や研究開発部門をはじめ、国の行政機関などの業務機能を集積し、経済・文化など、様々な情報を創造・発信する情報都市として機能していきます。

3. 水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市

ウォーターフロントの貴重な特性を活かし、人間と自然とが溶け合ううまいのある街づくりを進め、水際に広がる大規模な緑地などを整備し、緑のネットワークを形成します。また、横浜の歴史を象徴する赤レンガ倉庫や石造りドックなどを保存・活用し、水と緑の中で歴史の香りが漂う、開放的な都市環境を実現します。

文化芸術創造都市の実現

横浜市では、文化芸術活動による都市の活性化を目指し、創造的産業や人材の集積を図るための都市環境を形成していきます。みなとみらい21区では、骨格的な歩行者空間の一つであるキング軸を中心に「映像文化都市づくり」を進めており、映像系コンテンツ産業や、エンタテインメント産業の集積を図ることにより、個性ある街づくりを目指しています。

計画のフレーム

●計画人口
就業人口 19万人
居住人口 17万人

●土地利用
宅地（業務・商業・住宅など） 87ha
道路・鉄道用地 42ha
公園・緑地など 46ha
ふ頭用地 11ha
計186ha

●土地区画整備事業施行期間
1983（昭和58）年度～2010（平成22）年度
（精算期間5年を含む）

みなとみらい21事業の効果

就業人口 ————— 約5万人
(2004（平成16）年末時点）
来街者数 ————— 約4,500万人
(中央地区・新港地区) (2004（平成16）年）
進出企業 ————— 約1,000社
(2004（平成16）年末時点）
市税収入 ————— 約107億円
(2004（平成16）年度）

横浜市内経済への波及効果（2000（平成12）年度）
建設投資による効果 約1兆9,700億円（累計）
事業活動による効果 約8,600億円（年間）



みなとみらい21 計画の概要と街づくりの方法

みなとみらい21地区では、海などの周辺の環境や中央地区、新港地区のそれぞれの地区特性に合わせて、街づくりの考え方や手法を定めて、市民が快適に働くための空間、レジャーやショッピングなどで憩い・楽しむための空間、安全で豊かに生活する空間などを創出するために、都市景観にも優れた広く人々が憧憬する街づくりを計画的に進めています。

中央地区

街づくり基本協定

みなとみらい21中央地区の地権者と(株)横浜みなとみらい21との間で「みなとみらい21街づくり基本協定」が1988(昭和63)年に締結されました。この協定は、地権者の間で街づくりについてのルールを自主的に決め、その基本的な考え方を共有し調和のとれた街づくりを進めることを目的としています。

この協定には、街づくりのテーマや土地利用イメージとともに、

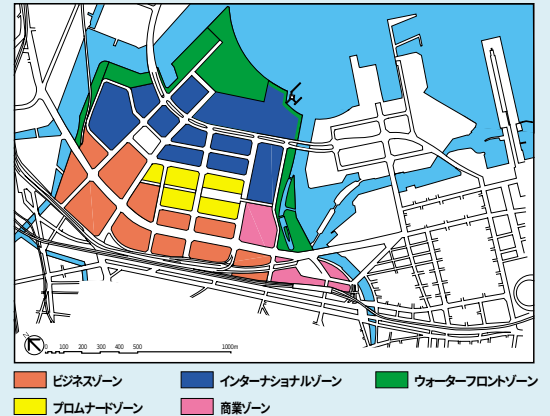
- 水と緑 ●スカイライン・街並・ビスタ
- アクティビティフロア ●色調・広告物

などの、街づくりの基本的な考え方が示されています。

また、建築物については、敷地規模、高さ、ペDESTリアンネットワーク、外壁後退などの基準が示されています。さらに、高度情報化やリサイクル社会への対応、都市防災や周辺市街地への配慮など、都市管理に関する姿勢についても規定されています。

この協定の運営は、協定締結者が構成する「みなとみらい21街づくり協議会」により行われ、協議会の事務局は(株)横浜みなとみらい21内に置かれています。

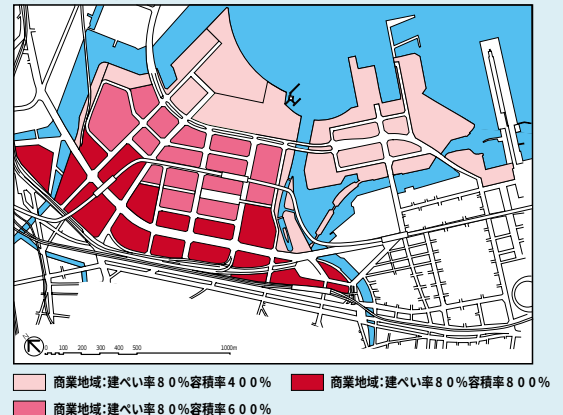
■土地利用イメージ



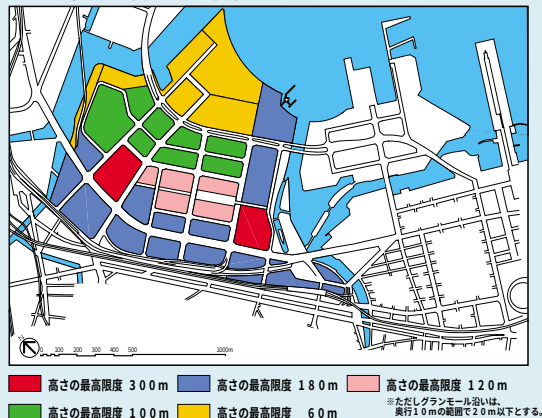
中央地区地区計画

「街づくり基本協定」に基づく自主的なルールによる街づくりを法制度的にも確かなものとするため、1989(平成元)年10月に「みなとみらい21中央地区地区計画」が決定されました。地区計画とは、都市計画法に基づいて、建物の建築などをその地区で定めたルールに従って、地区にふさわしい街づくりを実現していこうとする制度です。

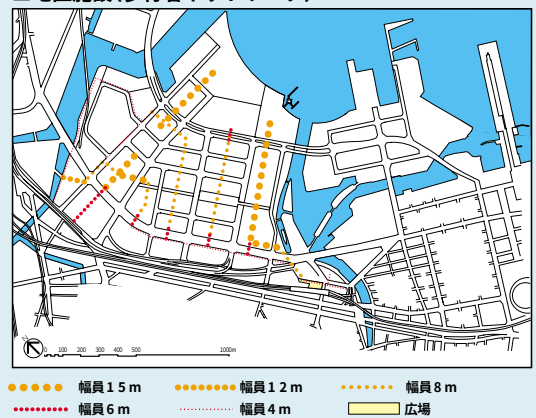
■用途地域図



■建築物等の高さの最高限度



■地区施設(歩行者ネットワーク)



都市再生緊急整備地域

みなとみらい21中央地区は、都市再生特別措置法(平成14年4月5日公布)に基づく、都市再生緊急整備地域として2002(平成14)年7月24日に指定されました。これは、国の緊急経済対策の一つで、主に民間による都市開発事業を適切に推進することによって、緊急かつ重点的に市街地の整備を図るべき地域として指定されるものです。

新港地区

歴史と景観を活かした再開発

みなとみらい21中央地区と開港以来の街・関内山下地区との結節点に位置する新港地区は、わが国初の近代的な港湾施設として、明治後期から大正初期にかけて建設されました。赤レンガ倉庫に代表される懐かしい港の風景や石畳などが長い歴史を物語っています。再開発にあたっては、これらの歴史的資産や港の景観の保全に十分配慮したうえで、21世紀の横浜港を支える港湾関連業務施設や、静穏な水面を活かした緑地などを整備しています。



2005年(平成17年)12月

新港地区の個性と街づくり像

新港地区は、赤レンガ倉庫をはじめとした歴史的資産が数多く残されていることや、“島”という地形的特徴など、個性豊かな街です。そのため、土地の高度利用により未来型街づくりを進めている中央地区とは趣を異にし、港と歴史を感じることができる、ゆったりとした街並みの形成など、次のテーマに沿って街づくりを進めています。

テーマ1 港の情景・歴史の継承

近代港湾発祥の地としての歴史性と島としての個性を活かした街づくり

テーマ2 快遊ネットワーク

新しい街・みなとみらい21中央地区と開港以来の街・関内山下地区を結ぶ街づくり

テーマ3 新しいみなとまち

人のミナト、情報のミナト。賑わいというおいに満ちた新しいみなと街づくり



街並み景観ガイドライン

良好な街並み景観を誘導するために地権者間でルールを定めています。

1 港の景観の演出

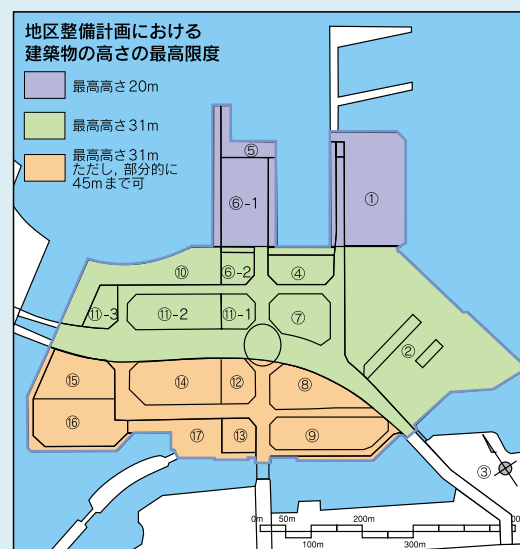
海に囲まれた個性を活かし、港を感じることができる街並みを目指します。

2 歴史の継承

赤レンガ倉庫に象徴される歴史性を尊重し、また、馬車道など周辺地区と調和した街並みをつくります。

3 ヒューマンスケール

建物の高さや色調、外壁の後退、水辺の広場づくりなど、楽しく回遊できる空間を確保します。



新港地区地区計画

高層ビル群による中央地区の未来型街づくりに対し、ゆったりとした調和のとれた街並みを形成するために、1997(平成9)年4月に「みなとみらい21新港地区地区計画」が決定されました。

災害に強く快適な都市空間を整備

みなとみらい21地区の基盤整備は臨海部土地造成事業、土地区画整理事業、港湾整備事業など、各種の事業を組み合わせることで実施しています。その中で、共同溝、耐震バースの建設、地盤改良など、災害に強い都市の骨格を整備しています。また、都市機能を支える供給処理施設には、21世紀にふさわしい各種の新システムを積極的に取り入れています。

1983(昭和58)年

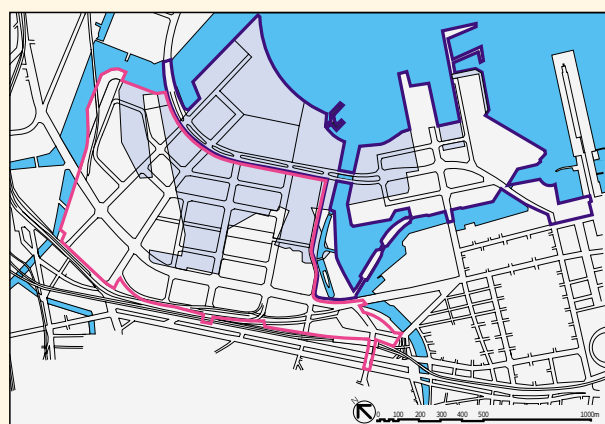


2006(平成18)年3月

臨海部土地造成事業(埋立事業)

1998(平成10)年3月に新港地区の埋立が竣工し、これにより、埋立は概ね完了しています。

現況 … 中央地区:中央地区59.9haについては、一部を除き1992(平成4)年4月までに竣工。
また高島地区5.5haについては1996(平成8)年11月竣工。
新港地区:一文字地区7.3haについては1995(平成7)年4月竣工。
また、突堤間1.2haについては1998(平成10)年3月竣工。
施行期間 … 1983(昭和58)年12月から2008(平成20)年3月まで
事業総面積 … 約73.9ha(他に国埋立地約1.0haあり)
事業主体 … 横浜市



区分	事業名	事業主体
	臨海部土地造成事業	横浜市港湾局
	土地区画整理事業	都市再生機構
	港湾整備事業	横浜市港湾局、国

土地区画整理事業

みなとみらい21地区の基盤整備事業の大きな柱である土地区画整理事業は、現在101.8haで事業を進めています。

現況 … 旧高島ヤード地区の道路及び供給処理施設などの基盤整備を進めています。
桜木町駅前広場、いちよう通り、けやき通り、さくら通り、すずかけ通り、クイーンモール、
グランモール橋などの整備はほぼ完了しています。
施行期間 … 1983(昭和58)年11月から2010(平成22)年度末まで(清算期間5年を含む)
事業総面積 … 約101.8ha
事業主体 … 都市再生機構

港湾整備事業

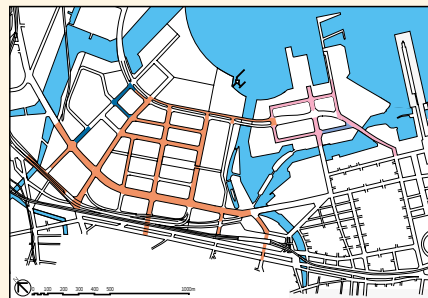
港湾整備事業では、緑地、道路、その他の港湾施設の整備を進めています。

現況 … 臨港パーク、内貿バースなどの整備を進め、一部を除き完了しています。
事業開始 … 1983(昭和58)年度
事業総面積 … 約77.9ha
事業主体 … 横浜市、国

共同溝

先進都市のバックボーン

地区内の幹線道路の下には、都市機能を支える供給処理施設を収容する共同溝を設置しています。これにより、地下空間の有効利用、都市災害の防止及び都市景観の向上を図ります。中央地区では、1989(平成元)年3月から供用開始しています。また、新港地区では電線共同溝の整備を進めています。



共同溝
 〇 供用済区間(平成17年度末) 〇 整備済区間
 〇 電線共同溝
 〇 供用済区間(平成17年度末) 〇 整備計画区間

現 況 … みなとみらい大通り、国際大通り、いちよう通り、けやき通り、さくら通り、桜木東戸塚線等の共同溝(延長 約6.5km)が供用開始。
 街区開発に先行して引き続き整備を進めます。
 収 容 物 件 … 水道管、通信線、電力線、中圧ガス管、廃棄物輸送管、地域冷暖房管、CATV等
 事 業 主 体 … 横浜市

地域冷暖房システム

熱エネルギーを効率的に活用

温冷熱を集中的に製造・供給・管理してエネルギーを効率的に供給する地域冷暖房システムを採用し、公害や都市災害のない安全な都市生活を実現しています。センタープラントは低廉な深夜電力を使用するSTL潜熱蓄熱システムを採用、また第2プラントでは、コージェネレーション(熱電供給システム)の排熱等利用して熱コスト削減と省エネルギーを図っています。今後の供給区域の拡大に併せ、第3プラントの計画も進めていきます。



現 況 … センタープラント及び第2プラントが稼働しています。
 熱供給開始 … 1989(平成元)年4月
 供給エリア面積 … 約90ha (経済産業省認可済部分 平成18年3月末現在)
 設 備 能 力 … ■センタープラント(31街区) ■第2プラント(24街区)
 地上6階、地下1階、延床面積 約11,000m² 地下4・5階、延床面積 約10,000m²
 冷 凍 能 力:最大420GJ/h(最終計画) 冷 凍 能 力:最大630GJ/h(最終計画)
 ボイラー能力:最大330GJ/h(最終計画) ボイラー能力:最大540GJ/h(最終計画)
 事 業 主 体 … みなとみらい21熱供給株式会社

内貿バス(耐震バス)

緊急時にも対応できる物資供給施設

21街区の内貿バスは、市民の生活関連物資等を取り扱う施設です。岸壁は耐震性を強化しているため、地震災害等緊急時には、住民の避難や緊急物資輸送などの役割を担うことができます。



現 況 … 耐震岸壁が完成し、後背地は駐車場等で暫定的利用が図られています。
 事 業 開 始 … 1985(昭和60)年度
 接岸許容量 … 5000D/W級(2バス)
 岸 壁 水 深 … 7.5m
 岸 壁 延 長 … 260m
 事 業 主 体 … 国土交通省、横浜市

災害用地下給水タンク

緊急飲料水が確保できる貯水槽

災害用地下給水タンクは、災害などの非常時に必要となる飲料水を貯留するための施設です。このタンクは、水道管の途中に接続してあるので、常時水道水がその中を流れる仕組みになっています。みなとみらい21地区には大型災害用地下給水タンクが4基設置されており、災害時には、50万人分の新鮮な飲料水を3日分確保できます。



現 況 … 1993(平成5)年ヨーヨー広場地下に1,000m³、1994(平成6)年臨港パーク地下に700m³、2000(平成12)年新港パーク地下に1,300m³、2005(平成17)年高島中央公園地下に1,500m³の災害用地下給水タンクが完成しました。
 貯 水 量 … 地区内全体で4,500m³
 設 置 場 所 … 中央地区:ヨーヨー広場地下、臨港パーク地下、高島中央公園地下
 新港地区:新港パーク地下
 事 業 主 体 … 横浜市、都市再生機構

着々と整備が進む交通ネットワーク

東京をはじめ主要都市や海外との往來の利便性は都市に不可欠な機能です。みなとみらい21地区は国内外へのスムーズな移動を実現する交通環境を整えています。

鉄道・高速道路

羽田空港から約20分

みなとみらい21地区は、地域外からのアクセスに優れています。東京駅からは電車で約30分、国内の他の地域からのアクセスについても、東海道新幹線新横浜駅からは地下鉄などで約15分。さらに首都高速湾岸線で羽田空港へは約20分というダイレクトなアクセスが可能です。成田空港への車での所要時間も約90分と、国内、国外を問わず速やかに移動できます。

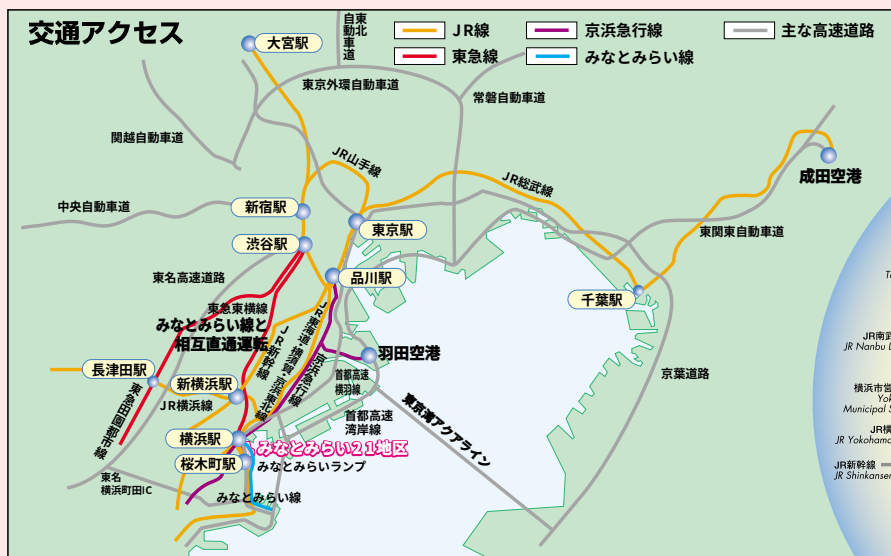


横浜ベイブリッジ 橋長860m 上下6車線

◎主要ターミナルへの所要時間

鉄道(横浜駅)	26分 東京	87分 成田空港
	20分	羽田空港
	26分	新宿
	11分	新横浜
みなとみらい21地区	31分	渋谷
	3分	横浜
道路(みなとみらいランプ)	30分 東京	
	90分 成田空港	
	20分	羽田空港
	20分	東名横浜町田IC

※鉄道は乗り換え時分を含まず、データータイム最速。



みなとみらい線

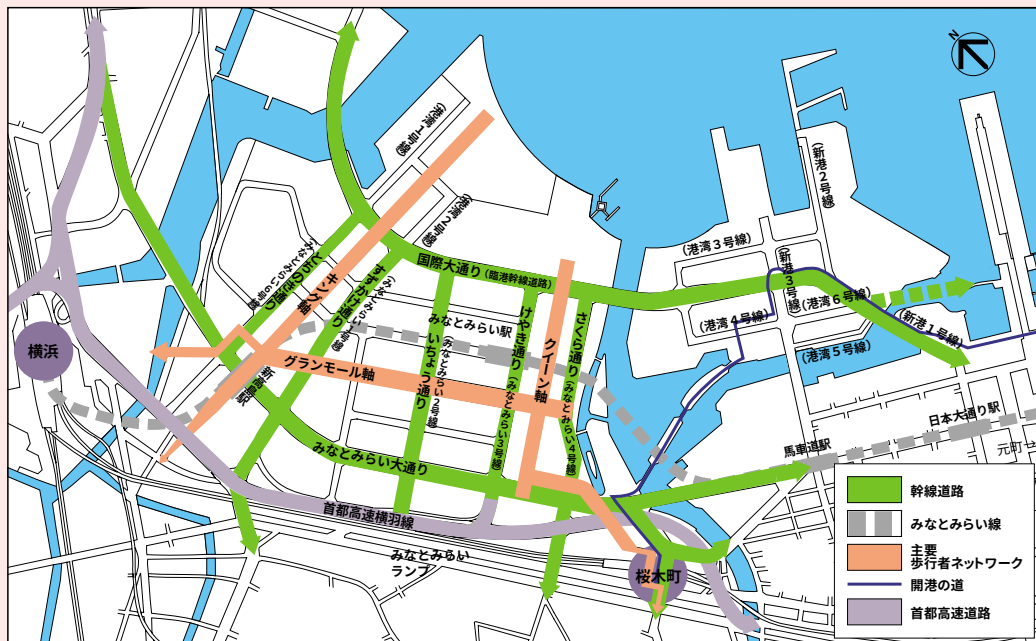
東京都心部～みなとみらい～元町・中華街を結ぶ

横浜駅からみなとみらい21地区を経由し、元町・中華街駅までを結ぶ鉄道「みなとみらい線」が平成16年2月1日、開業しました。本線は東急東横線との相互直通運転で、乗り換えなしに渋谷～元町・中華街間を35分(特急の場合)で結びます。横浜駅周辺や元町・中華街といった古くから愛されている街とみなとみらい21地区が一体化し、東京都心との連絡も迅速になることから、ビジネスや観光、ショッピングなどの面で様々な効果が生まれています。

事業経過 … 1985(昭和60)年 運輸政策審議会答申
 1989(平成元)年 事業主体:横浜高速鉄道(株)設立
 1990(平成2)年 第一種鉄道事業免許取得
 1992(平成4)年 工事着手
 2004(平成16)年2月 開業
 区間等 … 横浜駅～元町・中華街駅、延長4.1km(営業キロ)、全線地下構造
 事業主体 … 横浜高速鉄道株式会社



幹線道路



みなとみらい大通り



さくら通り

地域内外を結ぶ道路網

中央地区を貫く「みなとみらい大通り」は、みなとみらい21地区の都市生活を支える主要幹線道路で、みなとみらいランプを通じて首都高速道路（横羽線）に接続しています。また、もう一つの主要幹線である「国際大通り」は、山内町と新港地区を結びます。この道は臨港幹線道路として地下に港湾関連交通を、地上に一般交通を配し、都心部の交通の円滑化を図ります。さらに、国際大通りとみなとみらい大通りを結ぶ道路や各建物へ接続するサービス道路も整備され、沿道に植えられた樹木の名で呼ばれています。

■みなとみらい大通り

現況 … 2002 (平成14) 年4月に全面供用開始しました。
事業開始 … 1983 (昭和58) 年度
総延長 … 約2.7km
増員 … 40m (上下6車線)
事業主体 … 横浜市、都市再生機構

■国際大通り

事業開始 … 1984 (昭和59) 年度 (山内～新港)
総延長 … 約2.2km
増員 … 標準幅員46m (本線部4車線、側道部4車線)
事業主体 … 横浜市

■その他の幹線道路

現況 … 2005 (平成17) 年3月のどちらのき通りの開通により概ね完成しました。
事業開始 … 1983 (昭和58) 年度
事業主体 … 横浜市、都市再生機構

バス・海上交通

バス

快適なバスネットワーク

みなとみらい21地区には、2系統の路線バス(市営)が運行されています。そのほか、地区内や近隣の観光スポットを周遊する通年運行の「あかいくつ」号が、大人100円、小人50円で運行しています。また、観光バスも利用できる大型バス駐車場も地区内に配置されています。



あかいくつ号

海上交通

海からの身近なアクセス

みなとみらい21地区へは海からのアクセスも確保されています。ぶかりさん橋などを乗降場所として運航されています。



みなとみらい ぶかりさん橋

航路 … 横浜駅東口←→ぶかりさん橋←→ピア赤レンガ←→山下公園/運河パーク←→日本丸メモリアルパーク←→大さん橋
運行主体 … 株式会社ポートサービス、京浜フェリーポート株式会社

■みなとみらいぶかりさん橋

事業経過 … 1991 (平成3) 年 2月 着工
1991 (平成3) 年11月 竣工
規模 … さん橋:長さ70mと50mの2基 (4バース) の浮きさん橋
ターミナル部分:鉄骨2階建延床面積 約500㎡ 潮の干満により、高さが2m程度上下する浮体構造
事業主体 … 横浜市

■ピア赤レンガ

事業経過 … 2004 (平成16) 年3月 竣工
規模 … さん橋:長さ50m×幅8mの浮きさん橋
ターミナル部分:約13m×4m
事業主体 … 株式会社ポートサービス
株式会社ケーエムシーコーポレーション

安全で快適な歩行者空間を創出

みなとみらい21地区には、3本のモールを骨格として、地区全体に安全で快適な歩行者ネットワークが巡らされています。その1本、桜木町駅からパシフィコ横浜へ連なる「クイーン軸」の一部は歩行者専用通路「動く歩道」となっており、日本丸メモリアルパークや横浜ランドマークタワー方面を結びます。もう1本は、横浜駅側から臨港パークを結ぶ「キング軸」で、この2本を結ぶ形で直交するのが、幅員25mを誇る「グランモール軸」です。そのほか、みなとみらい21地区全域で歩行者施設が整備され歩行者ネットワークが形成される予定です。



現 況 … クイーン軸（動く歩道～ランドマークプラザ～ヨヨー広場～クイーンモール～クイーンモール橋）が1997（平成9）年に完成。グランモール軸については、クイーン軸側からヨヨー広場、美術の広場、横浜ジャックモール前までが1999（平成11）年に供用開始し、その先も順次、整備する計画です。キング軸についても、事業の進捗に合わせて整備が行われます。

桜木町駅前広場

ターミナル性を強化

桜木町駅前広場は、明るく広々とした空間です。そこには、バス、タクシー、一般車の乗降場所だけでなく、みなとみらい21地区の街づくりの案内や観光、イベントなどの情報を紹介する「みなとみらい21総合案内所」も備えています。



事業経過 … 1987（昭和62）年4月 事業開始
1989（平成元）年2月 一部供用開始
2002（平成14）年3月 供用開始
総面積 … 約17,200㎡
施設 … バス・タクシー・一般車乗降場、公衆便所、案内所、サイン施設等
事業主体 … 横浜市、都市再生機構

山下臨港線プロムナード

横浜港の景観を楽しむ

赤レンガパークから山下公園間に残っていた延長550mの鉄道高架橋を活かし、新たにスロープやエレベータを設置して、バリアフリーに対応した山下臨港線プロムナードが開通しています。これにより、桜木町駅前から山手地区へと続く「開港の道」の一部として横浜港の散策に利用されています。



事業経過 … 2001（平成13）年7月 事業開始
2002（平成14）年3月 供用開始
位 置 … みなとみらい21新港地区～大さん橋基部～山下公園
規模 … 延長 約550m、幅員3.5～6m
事業主体 … 横浜市

近隣地区との一体化

横浜駅東口ペDESTリアンデッキ

横浜駅東口地区とみなとみらい21中央地区を結ぶ歩行者専用橋で、横浜駅からの新たな玄関口となります。海からの爽やかな風を感じられる開放的なデッキとなっており、中央地区内に新たにできる水際線プロムナード及び主要歩行者ネットワークであるキング軸・グランモール軸へとつながっていきます。



事業経過 … 2003（平成15）年度 事業着手
2007（平成19）年度 供用開始（予定）
規模 … 延長約100m、幅員約12m
事業主体 … 横浜市

イメージ

イメージ

野毛ちかみち

野毛地区と結ぶ地下横断施設で、JR及び市営地下鉄の桜木町駅とも連絡しています。



事業経過 … 1992（平成4）年度 事業着手
1999（平成11）年4月 供用開始
規模 … 延長102m、幅員25m
事業主体 … 都市再生機構
施行主体 … 横浜市

高島二丁目連絡デッキ

国道1号線を跨いで、高島二丁目地区と結ぶ歩行者専用橋で、横浜駅みなみ通路方面に連絡しています。

事業経過 … 2004（平成16）年度 事業着手
2007（平成19）年 供用開始（予定）
規模 … 延長約80m、幅員約6m
事業主体 … 横浜市

水と緑を活かした街づくり

文化施設や歴史的建造物の保存・活用、アミューズメント施設など、魅力的な都市空間を創造するみなとみらい21地区では、うるおいとやすらぎのある街づくりを目指して、水と緑を活かした公園や広場の整備を進めています。



公園・緑地

緑のネットワーク

みなとみらい21地区では、ウォーターフロントという恵まれた立地条件を活かすため、中央地区の日本丸メモリアルパーク、臨港パークや新港地区の赤レンガパーク、新港パーク、運河パークなど水際線に特色ある緑地を配置し、それぞれの緑地をプロムナードで結んでいます。また、中央地区の中心にグランモール公園を配置し、みなとみらい21地区全体で緑のネットワークを形成しています。

現在、帷子川沿いには水際公園を、新高島駅近くには高島中央公園を整備しています。高島中央公園の計画にあたっては、市民の方々による懇談会により、基本構想を検討していただくなど、市民や来街者に親しまれる公園づくりを目指しています。さらに、象の鼻パーク(仮称)などの整備を計画しています。

赤レンガパーク (2街区)

赤レンガ倉庫を中心に、旧横浜税関跡の遺溝や旧横浜港(よこはまみなと)駅のプラットホームを保存・活用し、歴史と景観に配慮し整備しています。



着 工 … 1989(平成元)年度
オープン … 2002(平成14)年4月
総 面 積 … 約5.5ha
主 な 施 設 … プラットホーム、旧横浜税関跡、芝生広場、駐車場等
事 業 主 体 … 横浜市

象の鼻パーク(仮称) (3街区)

計画中 横浜港発祥の地である象の鼻地区の歴史性、象徴性や立地特性を活かし、賑わいや交流の場を生み出すため、広場・緑地を基本とした段階的な整備を進める計画です。



象の鼻地区

着 工 予 定 … 2006年度
オープン予定 … 2009年度
総 面 積 … 約3.3ha
事 業 主 体 … 横浜市(予定)

新港パーク (10街区)

大岡川をはさんだ対岸にある臨港パークと対になるかたちで親水護岸と芝生広場が整備され、港の景色の散策を楽しめます。



着 工 … 1998(平成10)年度
オープン … 2001(平成13)年4月
総 面 積 … 約2ha
主 な 施 設 … 親水護岸、芝生公園、園路、災害用地下給水タンク等
事 業 主 体 … 横浜市

汽車道・運河パーク・プロムナード (17街区 ほか)

赤レンガ倉庫へつながる緑のネットワークとして、鉄道跡地のレールやトラス橋などの歴史的資産を活かした汽車道、運河パーク、水際線のプロムナードが整備されています。



■汽車道 着 工 … 1995(平成7)年度 オープン … 1997(平成9)年7月 総 面 積 … 約1ha(延長約500m) 主 な 施 設 … 線路を活用した園路、トラス橋等 事 業 主 体 … 横浜市	■運河パーク 1998(平成10)年度 1999(平成11)年9月 約1ha 親水広場、芝生広場、園路等 横浜市	■プロムナード 2001(平成13)年度 2005(平成17)年5月 約0.2ha(延長約275m、幅員10m) 歩行者通路 横浜市
---	---	---

臨港パーク (19街区)

湾曲した水際線に沿って整備された地区内最大の緑地です。広大な芝生広場や親水護岸から横浜港が一望でき、イベントなどにも活用されています。



着 工 … 1988(昭和63)年度
オープン … 1989(平成元)年3月 一部供用開始
総 面 積 … 約9.3ha
主 な 施 設 … 階段状護岸、潮入りの池、芝生公園、園路、駐車場、売店、災害用地下給水タンク等
事 業 主 体 … 横浜市

日本丸メモリアルパーク (23街区)

帆船日本丸、港と船の博物館「横浜マリタイムミュージアム」、緑地からなります。日本丸を係留している旧横浜船渠(株)第一号ドックは、国の重要文化財に指定されています。



帆船日本丸

着 工 … 1984(昭和59)年度
オープン … 1985(昭和60)年4月 一部供用開始
総 面 積 … 約5.5ha(公開面積約3.8ha)
主 な 施 設 … 帆船日本丸(全長約97m、船幅約13m、きつ水約8m)、横浜マリタイムミュージアム、園路、店舗、飲食店等
事 業 主 体 … 横浜市
運 営 主 体 … 財団法人帆船日本丸記念財団

グランモール公園 (35街区 ほか)

グランモール軸を形成する主要な公園で、パブリックアートを配したヨーヨー広場などの3つの広場を含む水を活かした広大なオープンスペースです。



ヨーヨー広場

着 工 … 1987(昭和62)年度
オープン … 1999(平成11)年11月
総 面 積 … 約2.3ha
主 な 施 設 … 円形広場、ヨーヨー広場、美術の広場、災害用地下給水タンク等
事 業 主 体 … 横浜市、都市再生機構

高島中央公園 (51街区)

計画中 キング軸の中央に位置し、利用者が憩い、うるおい、活動できる空間として整備を進めます。



イメージ

着 工 予 定 … 2006年度
オープン予定 … 2007年3月
総 面 積 … 約1.4ha
主 な 施 設 … 園路、芝生公園、災害用地下給水タンク等
事 業 主 体 … 都市再生機構

快適なビジネス環境と多機能な空間を創出

みなとみらい 21 地区では、新しい都心の創造を目指して、最先端の業務・商業・文化などの機能集積を進めています。

中央地区

パシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）（18・22街区）

東日本唯一の国際会議場である「国立横浜国際会議場（国立大ホール）」を中心として、大小約60室もの会議室を有する会議センター、展示ホール、ホテルなどから構成され、国際的スケールの多彩なコンベンションニーズに対応しています。また、施設内には横浜国際協力センターが設置されています。

■国立横浜国際会議場

総敷地面積 … 約 51,000m²
総延床面積 … 約167,700m²

着 工 … 1991（平成3）年8月
オ ー プ ン … 1994（平成6）年4月
延 床 面 積 … 約16,700m²
規 模 … 地上7階、地下1階
施 設 内 容 … 国立大ホール（最大5002席）、マリンロビー等
設 備 … 8ヶ国語同時通訳システム、大型映像システム、音響・照明設備等
事 業 主 体 … 国土交通省、株式会社横浜国際平和会議場

■展示ホール

着 工 … 1989（平成元）年11月
オ ー プ ン … 1991（平成3）年10月、2001（平成13）年7月 拡張オープン
延 床 面 積 … 約51,000m²
規 模 … 地上4階、地下2階
天井高：展示ホール／13～19m、アネックスホール／5.4～6.7m
展 示 面 積 … 約20,000m²（展示ホールのみ）
施 設 内 容 … 展示ホール（無柱一体構造）、アネックスホール、飲食店等
設 備 … 冷暖房・照明・音響・映像等各種設備等
事 業 主 体 … 株式会社横浜国際平和会議場
運 営 主 体 …

■会議センター

1988（昭和63）年12月
1991（平成3）年7月
約30,000m²
地上7階、地下1階
メインホール（1000席）、大・中・小会議室（約60室）、飲食店等
8ヶ国語同時通訳システム、映像・音響・照明設備等
株式会社横浜国際平和会議場

■ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル

1988（昭和63）年12月
1991（平成3）年7月
約70,000m²
地上31階、地下1階、高さ約140m

客室（600室）、宴会場、飲食店等

株式会社横浜国際平和会議場
インターコンチネンタル ホテルズ アンド リゾーツ



国立横浜国際会議場



ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル

横浜国際協力センター

各種の国際機関に活動拠点を提供

パシフィコ横浜には横浜国際協力センターが設置され、いくつもの国際機関が活動しています。

● 主 な 国 際 機 関 ●

- | | |
|--------------------------------------|--------------------|
| ● 国際熱帯木材機関 (ITTO) | (1986〈昭和61〉年11月設置) |
| ● 国際連合世界食糧計画 (WFP) 日本事務所 | (1996〈平成8〉年10月設置) |
| ● 国際連合食糧農業機関 (FAO) 日本事務所 | (1997〈平成9〉年10月設置) |
| ● 国際連合大学高等研究所 | (2004〈平成16〉年4月設置) |
| ● CITYNET (シティネット)：アジア太平洋都市間協力ネットワーク | (1992〈平成4〉年2月設置) |
| ● アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター | (1987〈昭和62〉年8月設置) |

中央地区

クィーンズスクエア横浜（24街区）

高度な都市機能を集積した先進的なモデル街区として、オフィス、商業、ホテルのほか、世界的水準を満たしたコンサートホールなどの複合機能を持つ施設です。クィーン軸の歩行者ネットワークとして「クィーンモール」が建物を貫いて整備されています。また、みなとみらい線のみなとみらい駅と地下3階で直結しています。

着工 … 1994(平成6)年2月
オープン … 1997(平成9)年7月(ホテル:8月)
敷地面積 … 約 44,400m²
延床面積 … 約496,400m²
規模 … タワーA棟:地上36階、地下5階、高さ約172m タワーB棟:地上28階、地下5階、高さ約138m
タワーC棟:地上21階、地下5階、高さ約109m ホテル棟:地上25階、地下5階、高さ約105m
施設内容 … タワーA・B・C棟:オフィス、歩行者モール、ギャラリー、店舗、飲食店、横浜みなとみらいホール等
ホテル棟:パンパシフィックホテル横浜(客室485室)、飲食店等
事業主体 … T・R・Y90事業者組合、三菱地所株式会社、日揮株式会社、横浜市

ステーションコアからみなとみらい駅を臨む



横浜みなとみらいホール

横浜みなとみらいホールは、横浜で初めての本格的なコンサートホールで、音響効果はもちろん演奏者や観客の立場に立った最高の施設です。

着工 … 1994(平成6)年2月
オープン … 1998(平成10)年6月(小ホール:2月)
延床面積 … 約18,600m²
規模 … 地上7階、地下1階、高さ約41m
施設内容 … 大ホール(2020席)、小ホール(440席)、ロビー、レセプションルーム、リハーサル室、音楽練習室等
事業主体 … 横浜市
運営主体 … 財団法人横浜市芸術文化振興財団



大ホール

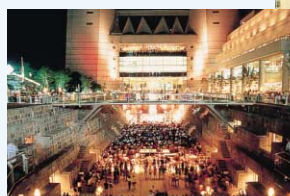
横浜ランドマークタワー（25街区）

高さ296m、日本一の超高層ビルで、地区全体のスカイラインの頂点を形成しています。オフィス、ホテル、ショッピングモールに加え、展望フロアや多目的ホールなど多彩な機能を持つ複合施設です。全長200m、5層吹抜けのショッピングモール「ランドマークプラザ」は、クィーン軸の一部を形成しています。また、敷地内には「ドックヤードガーデン」があります。

着工 … 1990(平成2)年3月
オープン … 1993(平成5)年7月(ホテル:9月)
敷地面積 … 約 38,000m²
延床面積 … 約392,000m²
規模 … 高層棟:地上70階、地下3階、高さ約296m
低層棟:地上5階(一部8階)、地下4階
施設内容 … 高層棟:オフィス(1~48階)、横浜ロイヤルパークホテル(地下1階~3階、49~70階、客室603室)、
展望フロア「スカイガーデン」(69階)等
低層棟:ショッピングモール、ランドマークホール(500人収容)等
事業主体 … 三菱地所株式会社



ランドマークプラザ



ドックヤードガーデン

ドックヤードガーデン

1896(明治29)年に竣工した旧横浜船渠(株)第二号ドックを解体、復元し、憩いの広場として活用しています。現存する石造りの商船用ドックとしては最古のもので、横浜市の歴史的建造物に認定されており、1997(平成9)年12月には、国の重要文化財に指定されました。

オープン … 1993(平成5)年7月
規模 … 地下2階、底部:長さ約100m、幅約14m、深さ約10m
施設内容 … 野外イベントスペース
事業主体 … 三菱地所株式会社

クロスゲート（26街区）

桜木町駅前に立地する複合商業施設で、地区内初のビジネスホテルのほか、オフィス、商業施設などで構成されています。

着工 … 1998(平成10)年4月
オープン … 2000(平成12)年10月
敷地面積 … 約 3,300m²
延床面積 … 約37,000m²
規模 … 地上25階、地下2階、高さ約100m
施設内容 … オフィス、店舗、
横浜桜木町フジテンホテル(客室553室)等
事業主体 … オリックス不動産投資法人



横浜桜木郵便局（27街区）

郵便制度発足の翌年1870(明治5)年に開局した由緒ある横浜桜木郵便局の歴史と伝統を同地に継承しています。通常の郵便局機能のほか、本部機能の一部も担っています。

着工 … 1996(平成8)年4月
オープン … 1997(平成9)年4月
敷地面積 … 約1,100m²
延床面積 … 約6,650m²
規模 … 地上7階、高さ約34m
施設内容 … 無集配普通郵便局等
事業主体 … 日本郵政公社



富士ソフトABCビル（27街区）

富士ソフトABC（株）の本社ビルで、フロアごとにデザインが異なるオフィス空間が特徴です。桜木町駅前からペDESTリアンデッキで接続しています。



着工 … 2002（平成14）年4月
オープン … 2004（平成16）年3月
敷地面積 … 約 2,800m²
延床面積 … 約30,000m²
規模 … 地上21階、地下2階、高さ約105m
施設内容 … オフィス、店舗、ギャラリー等
事業主体 … 富士ソフトABC株式会社

横浜銀行本店ビル（30街区）

横浜銀行の本店ビルとして、業務の多様化に対応しています。また、多目的ホールなどの施設も設けられています。



着工 … 1990（平成2）年12月
オープン … 1993（平成5）年 9月
敷地面積 … 約 8,000m²
延床面積 … 約86,000m²
規模 … 高層棟：地上28階（低層棟：地上4階）、地下3階、高さ約152m
施設内容 … 高層棟：オフィス、店舗等
低層棟：はまぎんホール・ヴィアマーレ（500人収容）等
事業主体 … 株式会社横浜銀行

みなとみらい21 クリーンセンター（31街区）

各施設から排出される廃棄物を、空気の流れを利用した輸送システムにより収集する施設です。各施設の投入口から投入された廃棄物は共同溝等に収容された輸送管を経て当施設へ送られ、焼却工場へ車両輸送されます。



■みなとみらい21 リサイクルシステム

廃棄物の減量化と資源化を促進するため、地区内の事業者が共同事業として、古紙のリサイクル活動を具体化しています。

着工 … 1988（昭和63）年4月
竣工 … 1991（平成 3）年4月（稼働開始：5月）
敷地面積 … 約2,000m²
延床面積 … 約6,700m²
規模 … 地上7階、地下1階、高さ約40m
施設内容 … 廃棄管路収集施設
事業主体 … 横浜市

神奈川県警察みなとみらい分庁舎（32街区）

戸部警察署みなとみらい交番があり、地区内警備の拠点となっています。国際会議や大規模イベント開催時には、警護・警備の指揮所をはじめ、部隊待機も可能です。



着工 … 1998（平成10）年11月
オープン … 2000（平成12）年 3月
敷地面積 … 約 580m²
延床面積 … 約1,430m²
規模 … 地上4階、地下2階、高さ約20m
施設内容 … 交番等
事業主体 … 警察共済組合神奈川県支部

MM33 PROJECT（仮称）（33街区）

計画中

オフィス機能に特化したテナントビルを計画中です。みなとみらい駅に直結した、利便性に優れたオフィス空間となる予定です。



着工予定 … 2006（平成18）年 5月
竣工予定 … 2007（平成19）年12月
敷地面積 … 約 7,000m²
延床面積 … 約52,600m²
規模 … 地上16階、地下1階、高さ約73m
施設内容 … オフィス、店舗等
事業主体 … 三菱地所株式会社

イメージ

県民共済プラザビル（29街区）

神奈川県民共済生活協同組合が、本部機能と結婚式場やホールなどの会員利用施設を集積しました。動く歩道からペDESTリアンデッキで接続しています。



着工 … 2002（平成14）年5月
オープン … 2004（平成16）年3月
敷地面積 … 約 1,600m²
延床面積 … 約16,000m²
規模 … 地上14階、地下2階、高さ約70m
施設内容 … オフィス、県民共済みらいホール（300席）
結婚式場等
事業主体 … 神奈川県民共済生活協同組合

日石横浜ビル（30街区）

機能性、快適性、安全性を融合させた業務ビルです。多目的のホールやサービスステーションも設けられ、国の機関「雇用・能力開発機構」も入居しています。



着工 … 1994（平成6）年7月
オープン … 1997（平成9）年7月
敷地面積 … 約 6,600m²
延床面積 … 約75,000m²
規模 … 地上30階、地下2階、高さ約133m
施設内容 … オフィス、店舗、日石横浜ホール（400人収容）、会議室、サービスステーション等
事業主体 … 新日本石油株式会社、新日石不動産株式会社

けいゆう病院（32街区）

「アメニティ」・「ホスピタリティ」・「インターナショナルリティ」の3つのテーマに基づいた快適な医療環境を備えた地区内唯一の総合病院です。



着工 … 1993（平成5）年2月
オープン … 1996（平成8）年1月
敷地面積 … 約 8,000m²
延床面積 … 約34,500m²
規模 … 地上13階、地下3階、高さ約60m
施設内容 … 診療施設（診療科目 22科、病床数 410床）、飲食店、店舗等
事業主体 … 財団法人神奈川県警友会

みなとみらいビジネススクエア（33街区）

みなとみらい駅に地下通路で直結したオフィスビルです。東京海上日動火災保険（株）が自社使用するとともに、テナントビルとしても使用しています。



着工 … 2002（平成14）年7月
オープン … 2004（平成16）年9月
敷地面積 … 約 3,300m²
延床面積 … 約29,100m²
規模 … 地上14階、地下2階、高さ約60m
施設内容 … オフィス、店舗等
事業主体 … 東京海上日動火災保険株式会社

横浜美術館（36街区）

近・現代美術を対象とした総合美術館です。「観る」だけでなく「創る」、「学ぶ」という要素を加えた新しいタイプの美術館で、国際的・文化的な芸術活動の拠点となっています。



着工 … 1985（昭和60）年12月
オープン … 1989（平成元）年11月
敷地面積 … 約19,800m²
延床面積 … 約26,800m²
規模 … 地上8階、高さ約45m
展示面積 … 約 3,000m²
施設内容 … 展示室、レクチャーホール（240席）、ミュージアムショップ、美術図書室、アトリウム等
事業主体 … 横浜市
運営主体 … 財団法人横浜市芸術文化振興財団

三菱重工横浜ビル (37街区)

三菱重工(株)本社の技術部門が入居するオフィスビルです。また、科学技術を親しみやすく紹介した展示施設「三菱みなとみらい技術館」が併設されています。



着工…1992(平成4)年4月
オープン…1994(平成6)年6月
敷地面積…約10,000m²
延床面積…約110,900m²
規模…地上33階、地下2階、高さ約152m
施設内容…オフィス、店舗、三菱みなとみらい技術館等
事業主体…三菱重工株式会社

M.M.TOWERS (39街区)

地区内初の都市型住宅として建設された、3棟からなる高層分譲集合住宅です。



着工…2000(平成12)年9月
竣工…2003(平成15)年10月
敷地面積…約16,300m²
延床面積…約116,200m²
規模…地上30階、地下1階、高さ約100m、3棟
施設内容…分譲集合住宅(全862戸)、店舗等
事業主体…三菱地所株式会社、前田建設工業株式会社

M.M.TOWERS FORESIS (40街区)

建設中

高島中央公園に隣接した2棟の高層分譲集合住宅を建設しています。



イメージ

着工…2004(平成16)年11月 R棟(仮称)
2005(平成17)年10月 L棟(仮称)
竣工予定…2007(平成19)年1月 R棟(仮称)
2007(平成19)年12月 L棟(仮称)
敷地面積…約20,600m²
延床面積…約155,100m²
規模…地上30階、地下1階、高さ約100m、2棟
施設内容…分譲集合住宅(全約1206戸)
事業主体…三菱地所株式会社、東京急行電鉄株式会社、三菱倉庫株式会社

みなとみらいミッドスクエア・ザ・タワーレジデンス (41街区)

建設中

中央地区の中心部に立地する高層分譲集合住宅を建設しています。



イメージ

着工…2005(平成17)年5月
竣工予定…2007(平成19)年6月
敷地面積…約10,000m²
延床面積…約84,000m²
規模…地上31階、地下1階、高さ約100m
施設内容…分譲集合住宅(全約650戸)、店舗等
事業主体…株式会社ランド、オックス・リアルエステート株式会社
東急不動産株式会社、三井物産株式会社

横浜メディアタワー (41街区)

(株)NTTドコモの情報・通信機能が集約されています。また、21階には、横浜市防災行政用無線統制室が設けられています。



着工…1997(平成9)年5月
オープン…1999(平成11)年5月(通信用タワー:10月)
敷地面積…約6,500m²
延床面積…約53,000m²
規模…地上22階、地下2階、高さ約105m、
(地上から通信用タワー上部まで約252m)
施設内容…オフィス、情報通信施設、店舗等
事業主体…株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ
株式会社エヌ・ティ・ティ・コム

リーフみなとみらい (42街区)

家具・インテリアのショールームをメインに、各種専門店やカフェを備えた商業系ビルです。1階のアトリウムは、コミュニティスペースとなっています。



着工…2002(平成14)年4月
オープン…2004(平成16)年4月
敷地面積…約5,500m²
延床面積…約47,700m²
規模…地上12階、地下4階、高さ約70m
施設内容…ショールーム、店舗、変電所等
事業主体…有限会社シルクポート、みずほ信託銀行株式会社

アルカエフ (44街区)

ホームセンターや生鮮食料品、レストランなどで構成された生活をサポートする商業施設です。障害者が参加するNPOのコミュニティー・サロンも併設されています。



着工…2002(平成14)年10月
オープン…2003(平成15)年4月
敷地面積…約19,200m²
延床面積…約12,400m²
規模…地上2階
施設内容…店舗、飲食店等
事業主体…株式会社横浜都市みらい

横浜ジャックモール (45・46街区)

グランモール公園をはさんでイースト、ウエストの2棟で構成され、各種専門店やレストランが入った商業施設です。



着工…1999(平成11)年1月
オープン…1999(平成11)年10月
敷地面積…約20,000m²
延床面積…約30,800m²
規模…地上2階、2棟
施設内容…店舗、飲食店等
事業主体…清水建設株式会社

Brillia Grande みなとみらい (50街区)

建設中

キング軸の南側に建設する2棟の高層分譲集合住宅です。低層部には、ミニシアターやスーパーマーケットなどが設けられます。



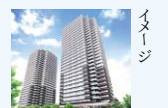
イメージ

着工…2005(平成17)年2月
竣工予定…2007(平成19)年11月
敷地面積…約8,000m²
延床面積…約76,200m²
規模…地上30階、地下1階、高さ約100m、2棟
施設内容…分譲集合住宅(全約555戸)、店舗、ミニシアター等
事業主体…生活協同組合東京住宅供給センター等

ロイヤルパークスタワーみなとみらい(仮称) パシフィックレジデンスタワーみなとみらい(仮称) (50街区)

建設中

都市再生機構の「民間支援型賃貸住宅制度」により、2棟の賃貸集合住宅を建設しています。



イメージ

■ロイヤルパークスタワーみなとみらい(仮称)
着工…2005(平成17)年8月
竣工予定…2007(平成19)年11月
敷地面積…約5,000m²
延床面積…約45,600m²
規模…地上29階、地下1階、高さ約100m
施設内容…賃貸集合住宅(全約413戸)
事業主体…ディエイチ開発みなとみらい有限会社

■パシフィックレジデンスタワーみなとみらい(仮称)
2006(平成18)年2月
2009(平成20)年6月
約5,000m²
約45,700m²
地上29階、地下1階、高さ約100m
賃貸集合住宅(全約415戸)
特定目的会社PDみなとみらい

GENTO YOKOHAMA (53街区)

シネマコンプレックス、ライブハウス、アミューズメント、結婚式場、レストランなどの多様な機能を集積した総合エンタテインメント施設です。



着工…2004(平成16)年5月
オープン…2004(平成16)年11月
敷地面積…約14,000㎡
延床面積…約21,400㎡
規模…地上5階、一部地下1階、3棟
施設内容…ライブハウス、シネマコンプレックス、アミューズメント、結婚式場、飲食店、店舗等
事業主体…横浜ブロードキンググループ
(東急不動産株式会社、三菱地所株式会社、株式会社東京放送、株式会社テイクアンドグーズ)

総合エンタテインメント施設 (55・56・57・58街区)

計画中 劇場や屋内型パークをはじめ、映像文化とビジネスニーズが融合した総合エンタテインメント施設を計画しています。



※計画段階のイメージであり、変更する場合があります。

着工予定…2008(平成20)年度
オープン予定…2010(平成22)年度
敷地面積…約41,000㎡
延床面積…約300,000㎡
規模…高さ100m程度を予定
施設内容…屋内型エンタテインメント施設、オフィス、ホテル、商業施設
事業予定者…株式会社セガ

イメージ

国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所 (59街区)

建設中 昭和37年から当地区に開設されていた同施設を、土地区画整理事業の施工に伴い、他地域に中断移転していたものを復帰移転しています。



着工…2006(平成18)年3月
竣工予定…2007(平成19)年1月
敷地面積…約4,000㎡
延床面積…約2,000㎡
規模…地上4階、高さ約16m
施設内容…オフィス等
事業主体…都市再生機構、国土交通省

イメージ

横浜みなとみらいスポーツパーク (60街区)

建設中 市民のスポーツ振興を目的として、フットサルやサッカーなどのフィールド系スポーツに最適な人工芝を敷設した市民スポーツパークを整備しています。



着工…2005(平成17)年11月
オープン予定…2006(平成18)年7月
敷地面積…約15,000㎡
延床面積…約760㎡
規模…地上2階、高さ約10m
施設内容…人工芝グラウンド、クラブハウス等
事業主体…横浜市

イメージ

「横浜F・マリノス」拠点施設 (61街区)

プロサッカーチーム「横浜F・マリノス」の活動拠点となる施設です。天然芝のグラウンドやクラブハウス、スタンド棟などを整備しています。



着工…2005(平成17)年4月
竣工…2006(平成18)年3月
オープン予定…2006(平成18)年6月 一部オープン(グランドオープン:12月)
敷地面積…約45,600㎡
延床面積…約7,200㎡
規模…地上3階、高さ約12m
施設内容…サッカーグラウンド(天然芝2面、人工芝2面)、スタンド(約1200席)、クラブハウス、オフィス、店舗等
事業主体…日産グループ(日産自動車株式会社、横浜マリノス株式会社)

イメージ

日産自動車本社ビル (66街区)

計画中 日産自動車(株)が本社機能を移転します。ギャラリーやカフェなども備えたオフィスビルを建設する予定です。



着工予定…2007(平成19)年度春
オープン予定…2010(平成22)年
敷地面積…約10,000㎡
延床面積…計画
規模…計画
施設内容…オフィス、ギャラリー、飲食店等
事業主体…日産自動車株式会社

イメージ

横浜駅東口地区

横浜新都市ビル・スカイビル (68街区)

みなとみらい21地区の横浜駅側からの開発起点となる先導的施設です。横浜新都市ビルは、文化・百貨店等の商業など、多様なニーズに応える「複合多目的空間」として、多くの市民に利用されています。また、スカイビルには、横浜シティ・エア・ターミナル(YCAT)があり、羽田・成田空港に直接アクセスできます。また、平成19年度には中央地区との歩行者専用橋が完成する予定です。



■横浜新都市ビル

着工…1983(昭和58)年10月
オープン…1985(昭和60)年9月
敷地面積…約18,000㎡
延床面積…約185,000㎡
規模…地上10階、地下3階
施設内容…商業施設(横浜そごう)、新都市ホール(994人収容)、文化施設、バスターミナル等
事業主体…横浜新都市センター株式会社、株式会社横浜スカイビル

■スカイビル

1994(平成6)年2月
1996(平成8)年9月
約13,000㎡(バスプール含む)
約102,000㎡
地上30階、地下3階
商業施設(丸井ほり)、オフィス、YCAT等
株式会社横浜スカイビル、横浜新都市センター株式会社

横浜海上防災基地（1街区）

東京湾及び関東一円の海上防災拠点です。災害の発生時には、被災者の救援活動などの海上災害応急対策拠点としても機能します。平常時は、特殊救難訓練などの災害を想定した訓練や研修に利用されています。また、展示施設「海上保安資料館横浜館」も敷地内に併設されています。



着工	1992(平成4)年
竣工	陸上施設:1995(平成7)年 海上施設:1996(平成8)年
敷地面積	約27,000m ²
延床面積	約13,300m ²
規模	地上4階、地下1階
施設内容	オフィス、訓練施設、船舶施設、海上保安資料館横浜館等
事業主体	海上保安庁第三管区海上保安本部

赤レンガ倉庫（2街区）

歴史的建造物「赤レンガ倉庫」が、改修工事を経て、文化・商業施設として利用されています。「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、市民文化の活動拠点である1号館、レストラン・店舗が集まった2号館及びイベント広場が一体となって新たな賑わいを創出しています。



改修工事着工	1994(平成6)年6月	オープン	2002(平成14)年4月
敷地面積	約14,000m ²	事業主体	横浜市、株式会社横浜みなとみらい21
■1号館(文化施設)		■2号館(商業施設)	
延床面積	5,575m ²		10,755m ²
規模	地上3階、高さ約18m 長さ約76m、幅約22.6m		地上3階、高さ約18m 長さ約149m、幅約22.6m
建築年	明治41～大正2年		明治40～明治44年
施設内容	多目的ホール、多目的スペース、店舗等		飲食店、店舗等
運営主体	財団法人横浜芸術文化振興財団		株式会社横浜赤レンガ
		■イベント広場	面積 約8,000m ²
			野外イベントスペース 株式会社横浜みなとみらい21

アーバンリゾートホテル（4街区）

計画中 水際線に面する新港地区に質の高いサービスを提供するアーバンリゾートホテルを整備します。



イメージ

着工予定	2007(平成19)年春
オープン予定	2009(平成21)年春
敷地面積	約7,000m ²
延床面積	約31,000m ²
規模	地上7階、地下2階(予定)
施設内容	ホテル、レストラン、バンケット、エステ等
事業予定者	「エイ・ビィホテルアンドリゾート」グループ

JICA横浜国際センター（11-1街区）

(独)国際協力機構(JICA)の神奈川県における総合窓口として国際協力を行っています。また、日本の海外移住の歴史と現在を伝える「海外移住資料館」が併設されています。



着工	2000(平成12)年11月
オープン	2002(平成14)年12月
敷地面積	約4,500m ²
延床面積	約16,000m ²
規模	地上8階、地下1階
施設内容	JICAプラザ、研修・宿泊室(108室)、図書資料室、海外移住資料館等
事業主体	独立行政法人国際協力機構(JICA)

横浜みなとみらい万葉倶楽部（11-3街区）

横浜港を一望できる総合温泉レジャー施設です。神奈川県内の源泉から運搬した温泉を利用した大浴場や露天風呂、食事処のほか、宿泊施設も備えています。



着工	2004(平成16)年3月
オープン	2005(平成17)年6月
敷地面積	約4,100m ²
延床面積	約20,600m ²
規模	地上8階
施設内容	大浴場、露天風呂、リラクゼーション施設、宴会場、客室(約60室)等
事業主体	万葉倶楽部株式会社

横浜ワールドポーターズ（12・14街区）

首都圏初の輸入促進商流施設(FAZ指定)です。世界各国の商品を扱った店舗や映画館などのほか、横浜ワールドビジネスサポートセンターや会議室なども設置されています。



着工	1997(平成9)年12月
オープン	1999(平成11)年9月
敷地面積	約20,000m ²
延床面積	約100,400m ² (駐車場含む)
規模	地上6階(駐車場部:9階)、地下1階
施設内容	卸・小売店舗、シネマコンプレックス、オフィス、会議室等
事業主体	株式会社横浜インポートマート

横浜国際船員センター「ナビオス横浜」（13街区）

船員の憩いと活動の拠点となる宿泊施設です。自動車道につながる通景空間を確保した特徴的な建物です。



着工	1997(平成9)年12月
オープン	1999(平成11)年10月
敷地面積	約4,300m ²
延床面積	約11,700m ²
規模	地上10階、地下1階、高さ約44m
施設内容	客室(135室)、飲食店、会議室等
事業主体	財団法人日本船員厚生協会

よこはまコスモワールド（15街区 ほか）

世界最大級の時計機能を持つ大観覧車「コスモクロック21」をシンボルとした都市型遊園地です。



敷地面積	約20,400m ²
施設内容	アミューズメント施設、飲食店等
事業主体	泉陽興業株式会社

みなとみらい21 事業の経過

1965(昭和40)年

- 2月 ●横浜市が「6大事業」の一つとして「都心部強化事業」を発表

1978(昭和53)年

- 11月 ●横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会(八十島義之助委員長)が発足

1979(昭和54)年

- 12月 ●横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会が基本構想を報告

1980(昭和55)年

- 3月 ●三菱重工業(株) 横浜造船所の移転が決定

1981(昭和56)年

- 7月 ●横浜市が「都心臨海部総合整備基本計画(中間案)」を発表
●横浜市都心臨海部総合整備事業推進本部が発足
- 10月 ●計画及び事業の名称を「みなとみらい21」に決定

1983(昭和58)年

- 2月 ●土地区画整理事業などの都市計画決定
- 3月 ●三菱重工業(株) 横浜造船所の移転完了
- 8月 ●帆船日本丸の横浜市移管が決定
- 11月 ●公有水面埋立免許に係る運輸大臣の認可
●土地区画整理事業に係る建設大臣の事業認可(35.1ha)
●みなとみらい21事業着工

1984(昭和59)年

- 2月 ●みなとみらい21埋立事業礎石沈定式
- 7月 ●(株) 横浜みなとみらい21設立

1985(昭和60)年

- 4月 ●日本丸メモリアルパーク一部供用開始
帆船日本丸の一般公開開始
- 9月 ●みなとみらい21レポート計画発表
●横浜新都市ビルオープン(1983年着工)



帆船日本丸 一般公開開始
(1985(昭和60)年)

1986(昭和61)年

- 10月 ●みなとみらい21熱供給(株)設立
- 11月 ●国際熱帯木材機関(ITTO)の本部をパシフィコ横浜に移転

1987(昭和62)年

- 6月 ●(株) 横浜国際平和会議場設立
- 7月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(63.4haに拡大)
- 8月 ●中央地区第一工区(43ha)埋立竣工認可
- 12月 ●横浜(みなとみらい21地区)に、国立横浜国際会議場の建設を閣議で了解

1988(昭和63)年

- 1月 ●(株) 横浜国際平和会議場に対し、国(通産省、運輸省、建設省)が民活法適用対象施設として、会議場施設(会議場、展示場)を認定
- 4月 ●みなとみらい21中央地区土地区画整理事業区域の一部に仮換地を指定(63.4ha)
- 6月 ●インテリジェント・シティ整備基本計画の建設大臣承認
- 7月 ●みなとみらい21街づくり基本協定を締結
- 10月 ●新港地区(一文字)公有水面埋立免許の取得

1989(平成元)年

- 1月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(74.3haに拡大)
- 2月 ●桜木町駅前広場の供用開始
- 3月 ●みなとみらい21中央地区地域冷暖房施設センタープラント竣工火入れ式

- 動く歩道竣工
- 横浜博覧会(YES'89)開幕(～10月)
- 横浜マリタイムミュージアム開館
- 臨港パーク一部供用開始
- 美術の広場オープン
- 横浜高速鉄道(株)設立



横浜博覧会(YES'89)開催
(1989(平成元)年)

- 5月 ●国際デジタル通信(株)(IDC)の横浜国際通信センターがサービス開始

- みなとみらい21中央地区の町名、住居表示を「みなとみらい」に決定
- 旧国鉄高島ヤード部の土地利用計画が、国鉄清算事業団の資産処分審議会で承認

- 10月 ●みなとみらい21中央地区地区計画の都市計画決定

- 11月 ●横浜美術館正式オープン(1985年着工)

1990(平成2)年

- 4月 ●横浜高速鉄道(株)がみなとみらい線の事業免許を取得
- 11月 ●24街区事業計画提案競技の結果「T・R・Y90グループ」を事業主体に決定

1991(平成3)年

- 5月 ●都市廃棄物処理システム稼働
- 7月 ●パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)竣工(1989年着工)
- 8月 ●ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテルオープン(1988年着工)
- 10月 ●パシフィコ横浜展示ホール竣工(1989年着工)
- 11月 ●みなとみらいさん橋・海上旅客ターミナル(ぶかりさん橋)竣工(1991年着工)
●レポートよこはま91(世界レポート連合第7回総会)の開催

1992(平成4)年

- 2月 ●アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク(シティネット)、パシフィコ横浜に事務局を開設
- 3月 ●旧国鉄高島ヤード部等(21.9ha)を土地区画整理事業区域に編入
●横浜市と大蔵省、赤レンガ倉庫・用地の交換契約を締結
- 5月 ●みなとみらいランプ全方向供用開始
- 7月 ●横浜市企業等誘致推進本部設置
- 11月 ●みなとみらい線第1期工事着工

1993(平成5)年

- 2月 ●横浜業務核都市基本構想を国から承認
- 3月 ●みなとみらい21中央地区事業化促進街区開発事業者公募に係る登録申込の受付開始(～6月)
- 6月 ●みなとみらい21リサイクル推進協議会設立
●(財)ケーブルシティ横浜設立
- 7月 ●横浜ランドマークタワーオープン(1990年着工)
- 9月 ●(株)都市みらい整備センター(現:横浜都市みらい)設立
●横浜銀行本店ビルオープン(1990年着工)
●横浜ロイヤルパークホテルオープン
- 11月 ●みなとみらい21 10周年記念事業開催
- 12月 ●みなとみらい21事業促進策に関する委員会(八十島義之助委員長)が発足

1994(平成6)年

- 3月 ●みなとみらい21熱供給ビル第2期工事竣工(1992年着工)
- 4月 ●国際橋開通(国際大通り)
●国立横浜国際会議場オープン(1991年着工)



着工前のみなとみらい21地区(1980(昭和55)年)



1983(昭和58)年



1989(平成元)年

- 5月 ●みなとみらい21事業促進策について第一次答申
- 6月 ●三菱重工横浜ビルオープン (1992年着工)
- 7月 ●高島地区(用品庫プール) 公有水面埋立免許の取得
- 12月 ●首都高速湾岸線開通(羽田〜ベイブリッジ)



着々と進む施設建設(1994(平成6)年)

1995(平成7)年

- 2月 ●みなとみらい線第2期工事着工(横浜〜みなとみらい)
- 土地区画整理事業の事業計画について変更認可(平成15年度〈清算期間5年を含む〉まで期間延長)
- 4月 ●横浜海上防災基地完成
- みなとみらい21総合案内所オープン
- 新港地区(一文字)埋立竣工認可
- 8月 ●第1回MM21地区合同防災訓練実施

1996(平成8)年

- 1月 ●けいゆう病院オープン(1993年着工)
- 2月 ●新港地区(突堤間) 公有水面埋立免許の取得
- 9月 ●スカイビルオープン(1994年着工)
- 11月 ●高島地区(用品庫プール) 埋立竣工認可

1997(平成9)年

- 4月 ●新港地区地区計画の都市計画決定
- 横浜桜木郵便局オープン (1996年着工)
- 7月 ●クイーンズスクエア横浜オープン (1994年着工)
- 日石横浜ビルオープン(1994年着工)
- クロス・パティオ供用開始
- みなとみらい大通り一部暫定2車線区間を含め全線開通
- 自動車道オープン
- 8月 ●パン・パンフィック ホテル 横浜オープン
- 9月 ●クイーンモール橋オープン



クイーンズスクエア横浜オープン
クイーン軸完成(1997(平成9)年)

1998(平成10)年

- 3月 ●新港地区(突堤間) 埋立竣工認可
- 6月 ●横浜みなとみらいホールグランドオープン(小ホール 2月)
- 10月 ●駐車場案内システム稼働

1999(平成11)年

- 3月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(平成22年度〈清算期間5年含む〉まで期間延長及び事業区域を101.6haに拡大)
- 5月 ●横浜メディアタワーオープン(通信用タワー 10月)(1997年着工)
- 9月 ●新港地区街開き
- 横浜ワールドポーターズオープン(1997年着工)
- 運河パークオープン
- 赤レンガパーク一部供用開始
- 10月 ●横浜国際船員センター「ナビオス横浜」オープン(1997年着工)
- 雇用・能力開発機構が日石横浜ビルに移転
- 11月 ●グランモール公園全面オープン
- 12月 ●新港サークルウォーク供用開始



新港地区街開き(1999(平成11)年)

2000(平成12)年

- 3月 ●戸部警察署みなとみらい交番オープン(1998年着工)
- 10月 ●クロスゲートオープン(1998年着工)

2001(平成13)年

- 4月 ●新港パークオープン
- 7月 ●パシフィコ横浜展示ホール拡張(1999年着工)
- 9月 ●横浜トリエンナーレ2001開催



横浜トリエンナーレ2001
(2001(平成13)年)

2002(平成14)年

- 3月 ●山下臨港線プロムナードオープン
- 桜木町駅前歩行者広場完成
- 4月 ●赤レンガ倉庫・パークオープン(赤レンガ倉庫活用工事2000年着工)
- 5月 ●FIFAワールドカップTM開催
- 国際メディアセンターをパシフィコ横浜内に開設
- 12月 ●JICA横浜国際センターオープン(2000年着工)

2003(平成15)年

- 9月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可(101.8haに拡大)
- 10月 ●M.M.TOWERS竣工(2000年着工)

2004(平成16)年

- 2月 ●みなとみらい線開通
- 3月 ●ピア赤レンガオープン(2004年着工)
- 富士ソフトABCビルオープン(2002年着工)
- 県民共済プラザビルオープン(2002年着工)
- 4月 ●「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例(企業立地促進条例)」施行
- リーフみなとみらいオープン(2002年着工)
- 6月 ●66街区の事業予定者として日産自動車(株)が決定
- 7月 ●みなとみらい21プロモーション協議会設立
- 9月 ●みなとみらいビジネススクエアオープン(2002年着工)
- 55・56街区の事業予定者として(株)セガが決定
- 10月 ●M.M.TOWERS FORESIS着工
- 11月 ●GENTO YOKOHAMAオープン(2004年着工)

2005(平成17)年

- 2月 ●Brillia Grande みなとみらい着工
- 5月 ●みなとみらいミッドスクエア・ザ・タワーレジデンス着工
- 6月 ●横浜みなとみらい万葉倶楽部オープン(2004年着工)
- 8月 ●ロイヤルパークスタワーみなとみらい(仮称)着工
- 11月 ●横浜みなとみらいスポーツパーク着工
- 第25回全国豊かな海づくり大会開催
- 横浜駅東口ペDESTリアンデッキ着工
- 12月 ●土地区画整理事業の事業計画について変更認可

2006(平成18)年

- 2月 ●パシフィックレジデンスタワーみなとみらい(仮称)着工
- 4街区の事業予定者として「エイ・ビーホテルアンドリゾート」グループが決定
- 57・58街区の事業予定者として(株)セガが決定
- 3月 ●横浜F・マリノス拠点施設竣工(2005年着工)
- 国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所復帰移転工事着工



1994(平成6)年

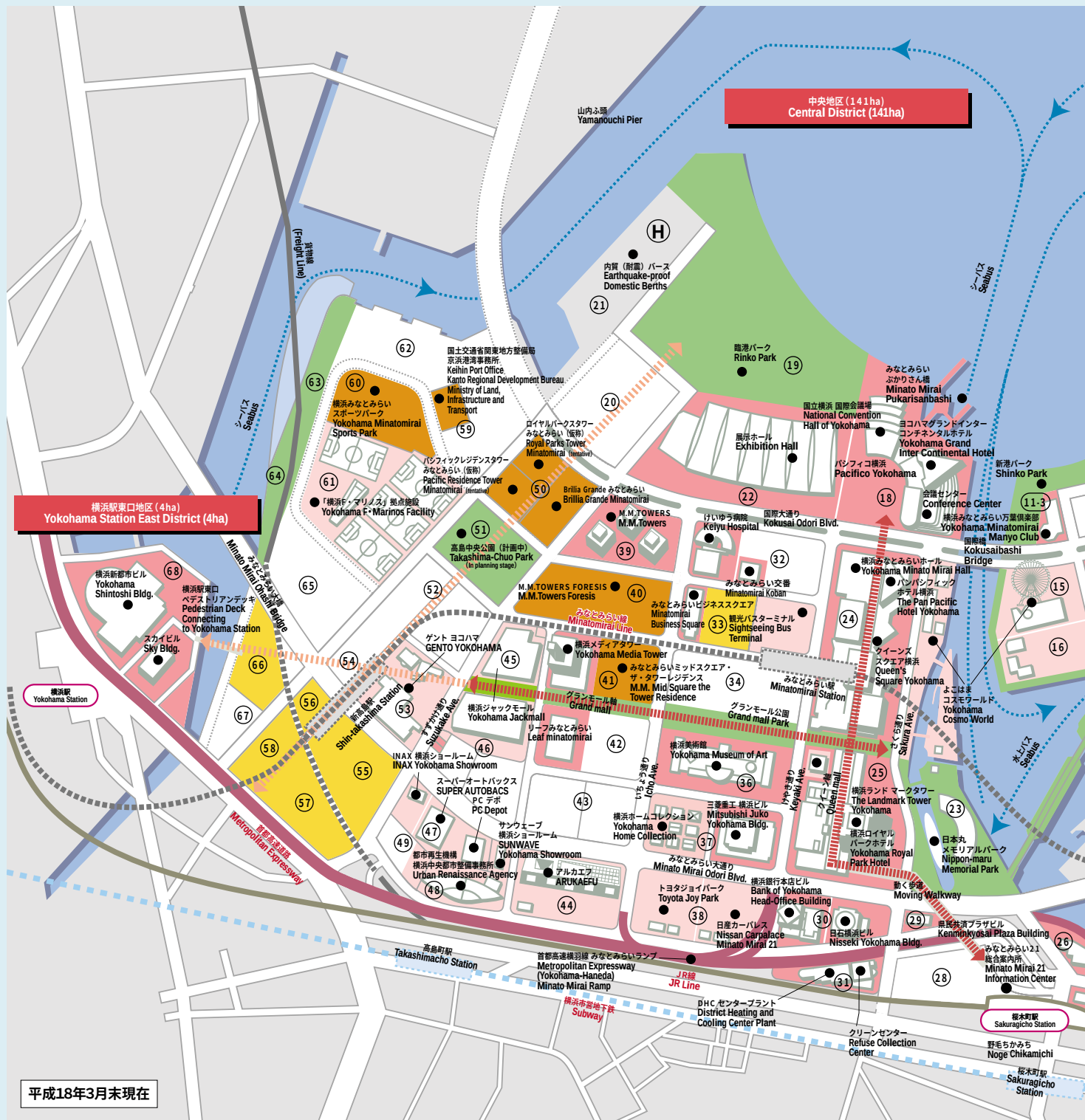


1997(平成9)年



2006(平成18)年

みなとみらい21 開発状況図



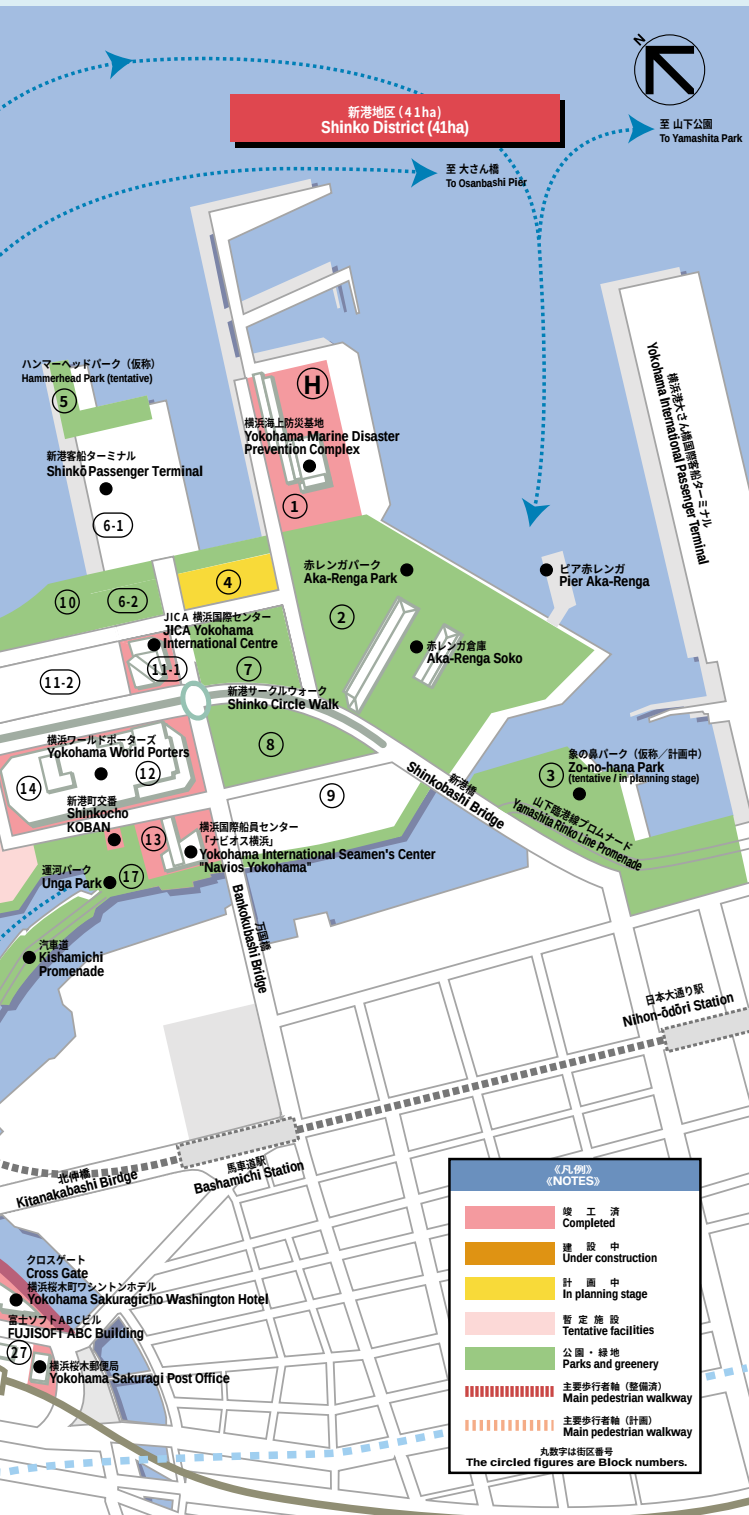
進出企業への支援策【横浜市企業立地促進条例による支援措置制度 <http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/sinsyutu/hamasien.html>】

特定地域	事業の分野(対象事業者)	投下資本額の条件	市税税率の特例	助成金の交付 ^{※2}
みなとみらい21地域 ^{※1}	- 土地又は建物を取得し新たに事業所を設置する者 - 規則で定める事業を行う者のうち、事業所の賃借に併せて設備を取得する者 - 事業所設置を主たる目的とする開発を行う者(敷地面積2,500m²以上で、市外企業又は事業所を増設する市内企業への賃貸)	10億円以上50億円未満 (中小企業:1億円以上5億円未満)	固定資産税・都市計画税率1/2(5年間)	—
		50億円以上 (中小企業:5億円以上)	固定資産税・都市計画税率1/2(5年間)	投下資本額の10% (限度額:50億円)

(問い合わせ先: 横浜市都市整備局みなとみらい21推進課 TEL:045-671-3517)

○進出に対し、横浜市の支援制度があります。(問い合わせ先: 横浜市経済観光局誘致・国際経済課〈4月1日から〉 TEL: 045-671-3837)

○横浜市企業立地促進条例の適用又は神奈川県助成制度の対象となる不動産は不動産取得税の軽減措置を受けることができます。(問い合わせ先: 横浜県税事務所課税第二課 TEL: 045-651-1471)



今後募集予定街区情報

- 横浜市等で、今後公募を予定している街区の情報です。(平成18年3月末現在)
- 具体的な土地処分条件等は、公募要項に定める内容となります。
- 公募を開始した場合は、公募情報を「横浜みなとみらい21公式サイト」に掲載します。<http://www.minatomirai21.com/development/index.html>
- (問い合わせ先:横浜市都市整備局みなとみらい21推進課 TEL:045-671-3517)

街区番号	敷地面積	用途地域	その他
11-2街区	約1.3ha	商業地域 容積率400% 建ぺい率 80%	みなとみらい21新港地区地区計画 みなとみらい21新港地区街並み景観ガイドライン
20街区	約2.2ha	商業地域 容積率600% 建ぺい率 80%	
42街区	約1.3ha	商業地域 容積率800% 建ぺい率 80%	
43街区	約0.8ha	商業地域 容積率800% 建ぺい率 80%	
46街区	約0.9ha	商業地域 容積率400% 建ぺい率 80%	みなとみらい21中央地区地区計画 みなとみらい21街づくり基本協定
59街区	約1.6ha	商業地域 容積率600% 建ぺい率 80%	
62街区	約2.2ha	商業地域 容積率400% 建ぺい率 80%	
67街区	約0.8ha	商業地域 容積率800% 建ぺい率 80%	

- 上記のほか、独立行政法人都市再生機構にも今後、公募予定の街区があります。
- (問い合わせ先:都市再生機構
募集販売本部市街地用地販売推進室 TEL:03-3347-0496)

株式会社 横浜みなとみらい21

●会社概要

社 名 株式会社 横浜みなとみらい21
代 表 者 代表取締役社長 小椋 進
資 本 金 11億円

●業務内容

- 業務機能誘致業務
- 街づくり調整・推進業務
- 電波障害対策・緑化推進・リサイクル推進
- 地区内施設整備の調整
- 街づくりのための各種調査・検討
- 広報・PR事業
- 公共施設等の管理業務

●事業推進主体とその役割

事業推進主体	事業
公共セクター	横浜市
	国、県
	都市再生機構
第三セクター	横浜みなとみらい21
	横浜国際平和会議場
	みなとみらい21熱供給
	横浜高速鉄道
	(財)ケーブルシティ横浜
民間セクター	業務施設、商業施設、文化施設等の建設

●(株)横浜みなとみらい21の役割

